

## 民間保育所運営費補助金減額の見直しに関する緊急要望

神奈川県単独補助である民間保育所運営費補助金については、平成21年度より開所時間加算及び3歳から5歳の利用者別基礎加算が段階的に削減され、平成23年度には完全廃止となっています。

更に、平成24年度以降には、同補助金の単価の減額とともに、県と市町村の負担割合についても、現行の県1/2・市町村1/2から、県1/3・市町村2/3に段階的に変更されようとしております。

子育て支援策については、県内各市町村ともに重点施策に掲げ、保育の質の向上と待機児童対策の観点から、安易にこの補助金を削減できない状況にあります。

また、この補助金は、平成22年度、23年度には、県の財政状況を理由に満額交付されず、多くの市町村が一般財源により、その不足分を補填しております。

各市町村の財政状況は、県と同様に大変厳しい状況であり、今回の補助金の削減案は到底容認できるものではなく、削減案の撤回を強く要望いたします。

平成23年12月22日

神奈川県知事 黒岩 祐治 様

神奈川県市長会会長

茅ヶ崎市長 服部 信明

神奈川県町村会会長

箱根町長 山口 昇士